

古 監 委 第 21号
令和7年8月25日

古河市長 針 谷 力 様

古河市監査委員	赤 岩 茂
同	久 保 光 夫
同	園 部 増 治

令和6年度古河市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和6年度古河市水道事業及び下水道事業の会計決算について審査しましたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

令和6年度

古河市公営企業会計
決算審査意見書

古河市監査委員

目 次

第 1	基準に準拠している旨	1
第 2	監査の種類	1
第 3	審査の対象	1
第 4	審査の期間	1
第 5	審査の実施内容及び着眼点	2
第 6	審査の結果	2
第 7	経営の概要	
1	水道事業会計	3
	（1）決算報告書について	3
	①収益的收入及び支出	3
	②資本的收入及び支出	4
	（2）財務諸表について	5
	①損益計算書	5
	②貸借対照表	5
	（3）総括意見	7
	◇決算審査資料	8
	資料 1 比較損益計算書（消費税等抜）	9
	資料 2 比較貸借対照表（消費税等抜）	11

2 下水道事業会計	13
(1) 決算報告書について	14
①収益的收入及び支出	14
②資本的收入及び支出	16
(2) 財務諸表について	18
①損益計算書	18
②貸借対照表	18
(3) 総括意見	20
◇決算審査資料	21
資料1 比較損益計算書(消費税等抜)	22
資料2 比較貸借対照表(消費税等抜)	24

【凡 例】

- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」は減を示す。 「－」は該当数値なし又は算出不能のものを示す。
「皆増」は全額増の割合を示す。 「皆減」は全額減の割合を示す。
- 千円単位で表示したものは、単位未満を四捨五入した数値である。
- 比率は、少数点以下第2位を四捨五入した数値である。
- 構成比率は、合計が100となるように一部調整してある。

令和 6 年度古河市公営企業会計決算審査意見書

第 1 基準に準拠している旨

監査委員は、古河市監査基準（令和 2 年古河市監査委員告示第 1 号）に準拠し監査を行った。

第 2 監査の種類

決算審査（地方自治法第 233 条第 2 項、地方公営企業法第 30 条 2 項）

第 3 審査の対象

令和 6 年度古河市水道事業会計決算

令和 6 年度古河市下水道事業会計決算

- 1 決算報告書（消費税等込）
- 2 財務諸表
 - (1) 損益計算書（消費税等抜）
 - (2) 剰余金計算書（消費税等抜）
 - (3) 剰余金処分計算書（案）（消費税等抜）
 - (4) 貸借対照表（消費税等抜）
- 3 決算附属書類
 - (1) 事業報告書
 - (2) キャッシュ・フロー計算書
 - (3) 収益費用明細書（消費税等抜）
 - (4) 固定資産明細書
 - (5) 企業債明細書
- 4 決算附属資料
資本的収入及び支出明細書（消費税等抜）

第 4 審査の期間

令和 7 年 6 月 2 日から同年 6 月 25 日まで

第5 審査の実施内容及び着眼点

審査は、例月出納検査の資料も活用し、決算報告書、財務諸表及び決算附属書類等について、会計諸帳簿及び証拠書類と照合を行うとともに、関係職員の説明を受けて行った。関係書類等について法令に適合し、かつ、正確であるかを審査するとともに、予算の執行又は事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかを主眼に実施した。

第6 審査の結果

決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は会計諸帳簿及び証拠書類と符合し適正であることを認めた。また、予算の執行及び事業の経営管理も、良好に運営されていると認めた。

工事監査については、起工から完成までの事務処理調により書類審査を行い、適正に処理されていることを確認した。

なお、審査の結果に基づく意見は次のとおりである。

第7 経営の概要

1 水道事業会計

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	前年度比
年度末給水戸数	戸	63,041	62,700	341
年度末給水人口	人	136,267	137,033	△ 766
給水普及率(人口)	%	96.0	96.0	0.0
総給水量(配水量)	m ³	16,766,800	17,031,371	△ 264,571
有収水量	m ³	13,981,190	14,182,099	△ 200,909
有収率	%	83.4	83.3	0.1
総取水量	m ³	17,403,192	17,668,143	△ 264,951

当事業年度における事業の概要は、給水戸数63,041戸、給水人口136,267人で、前年度と比較すると、給水戸数は341戸増加(0.5%)、給水人口は766人減少(△0.6%)した。

また、給水普及率は96.0%で前年度同率であり、有収率については、83.3%から83.4%と0.1ポイント上昇した。

(1) 決算報告書について

① 収益的収入及び支出(消費税含む)

ア 収益的収入

(消費税等込)(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	決算額の 構成比率
水道事業収益	2,675,858,000	2,697,304,701	21,446,701	100.8	100.0
(1) 営業収益	2,600,242,000	2,606,783,406	6,541,406	100.3	96.6
(2) 営業外収益	75,616,000	90,521,295	14,905,295	119.7	3.4

(消費税等込)(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
水道事業収益	2,697,304,701	2,739,399,512	△ 42,094,811	△ 1.5
(1) 営業収益	2,606,783,406	2,645,349,184	△ 38,565,778	△ 1.5
(2) 営業外収益	90,521,295	94,050,328	△ 3,529,033	△ 3.8

収益的収入は、予算額26億7,585万78,000円に対し、決算額26億9,730万4,701円で100.8%の収入率となり、予算額に比べて2,144万6,701円の増となっている。

イ 収益的支出

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	決算額の 構成比率
水道事業費用	2,512,260,000	2,301,074,690	211,185,310	91.6	100.0
(1) 営業費用	2,356,811,000	2,233,409,173	123,401,827	94.8	97.1
(2) 営業外費用	143,949,000	67,493,603	76,455,397	46.9	2.9
(3) 特別損失	1,500,000	171,914	1,328,086	11.5	0.0
(4) 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	0.0

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
水道事業費用	2,301,074,690	2,387,032,326	△ 85,957,636	△ 3.6
(1) 営業費用	2,233,409,173	2,248,902,676	△ 15,493,503	△ 0.7
(2) 営業外費用	67,493,603	136,918,225	△ 69,424,622	△ 50.7
(3) 特別損失	171,914	1,211,425	△ 1,039,511	△ 85.8

収益的支出は、予算額25億1,226万円に対し、決算額23億107万4,690円で91.6%の執行率となり、2億1,118万5,310円の不用額が生じた。

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	決算額の 構成比率
資本的収入	2,201,959,000	1,378,528,709	△ 823,430,291	62.6	100.0
(1) 企業債	1,831,000,000	1,133,800,000	△ 697,200,000	61.9	82.3
(2) 負担金	187,959,000	154,728,709	△ 33,230,291	82.3	11.2
(3) 国庫補助金	183,000,000	90,000,000	△ 93,000,000	49.2	6.5

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
資本的収入	1,378,528,709	663,660,432	714,868,277	107.7
(1) 企業債	1,133,800,000	550,500,000	583,300,000	106.0
(2) 負担金	154,728,709	34,160,432	120,568,277	352.9
(3) 交付金	90,000,000	79,000,000	11,000,000	13.9

資本的収入は、予算額22億222万9,000円に対し、決算額13億7,852万8,709円で62.6%の収入率となり、予算額に比べて8億2,343万291円の減となっている。

イ 資本的支出

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額の 構成比率
資本的支出	3,035,413,000	2,222,987,515	786,087,000	26,338,485	73.2	100.0
(1) 建設改良費	2,472,529,000	1,660,103,999	786,087,000	26,338,001	67.1	74.7
(2) 企業債償還金	562,884,000	562,883,516	0	484	100.0	25.3

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
資本的支出	2,222,987,515	1,621,829,473	601,158,042	37.1
(1) 建設改良費	1,660,103,999	1,013,914,253	646,189,746	63.7
(2) 企業債償還金	562,883,516	607,915,220	△ 45,031,704	△ 7.4

資本的支出は、予算額30億3,541万3,000円に対し、決算額22億2,298万7,515円で73.2%の執行率となり、翌年度繰越額7億8,608万7,000円を除く2,633万8,485円の不用額が生じた。

※ 資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額8億4,445万8,806円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億2,397万9,729円、過年度分損益勘定留保資金6億1,392万4,012円、当年度分損益勘定留保資金1億655万5,065円で補てんした。

たな卸資産購入限度額の決算額は1億2,461万5,234円で、このうち仮払消費税等の額は1,132万8,654円である。

(2) 財務諸表について

① 損益計算書

総収益は24億6,082万7,123円で、このうち営業収益は23億7,137万8,035円(構成比96.3%)、営業外収益は8,944万9,088円(同3.7%)である。

一方、総費用は22億13万8,813円で、このうち営業費用は21億3,568万6,139円(構成比97.0%)、営業外費用は64,296,389万円(同3.0%)、そのほか特別損失は156,285円である。

したがって、総収益と総費用の差引きで2億6,068万8,310円の純利益が生じた。

② 貸借対照表

ア 資産の部

当年度の資産総額は246億339万8,461円で、この内訳は、固定資産186億3,886万3,547円及び流動資産59億6,453万4,914円である。

(消費税等抜) (単位: 円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 固定資産	18,638,863,547	18,110,016,454	528,847,093	2.9
2 流動資産	5,964,534,914	4,846,408,728	1,118,126,186	23.1
資産合計	24,603,398,461	22,956,425,182	1,646,973,279	7.2

イ 負債の部

(ア) 固定負債

当年度の固定負債は、59億4,109万4,200円である。

(消費税等抜) (単位: 円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 企業債	5,941,094,200	5,375,220,203	565,873,997	10.5
固定負債合計	5,941,094,200	5,375,220,203	565,873,997	10.5

(イ) 流動負債

当年度の流動負債は16億8,627万9,795円である。

(消費税等抜) (単位: 円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 企業債	567,926,003	562,883,516	5,042,487	0.9
2 未払金	891,731,006	211,371,690	680,359,316	321.9
3 賞与引当金	16,800,000	15,150,000	1,650,000	10.9
4 その他	209,822,786	134,707,969	75,114,817	55.8
流動負債合計	1,686,279,795	924,113,175	762,166,620	82.5

(ウ) 繰延収益

当年度の繰延収益は、16億7,117万7,448円である。

(消費税等抜) (単位: 円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 長期前受金	5,090,032,415	4,978,299,170	111,733,245	2.2
2 長期前受金 収益化累計額	△ 3,418,854,967	△ 3,364,082,548	△ 54,772,419	△ 1.6
繰延収益計	1,671,177,448	1,614,216,622	56,960,826	3.5

ウ 資本の部

(ア) 資本金

資本金は、自己資本金の113億9,716万8,669円で、前年度と同額である。

(消費税等抜) (単位: 円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 自己資本金	11,397,168,669	11,397,168,669	0	0.0
資本金合計	11,397,168,669	11,397,168,669	0	0.0

(イ) 剰余金

剰余金は、利益剰余金の39億767万8,349円である。

(消費税等抜) (単位: 円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 資本剰余金	1,283,526	0	1,283,526	皆増
2 利益剰余金	3,906,394,823	3,645,706,513	260,688,310	7.2
剰余金合計	3,907,678,349	3,645,706,513	261,971,836	7.2

(3) 総括意見

令和6年度における経営の状況は、収益については、給水戸数が増加したものの給水収益が前年度比1.5%減の22億2,930万4,000円となり、営業収益は同比1.5%減の23億7,137万8,000円。営業外収益は、雑収益の減少により同比2.9%減の8,944万9,000円となり、総収益は同比1.5%減の24億6,082万7,000円である。

費用については、営業費用が原水及び浄水費の減少により、前年度比0.8%減の21億3,568万6千円。営業外費用は、支払利息の減少により同比4.0%減の6,429万6,000円となり、総費用は同比0.9%減の22億13万9,000円である。

この結果、当年度純利益は前年度比6.3%減の2億6,068万8,000円となっている。

事業の状況については、給水戸数が前年度比341戸増の63,041戸、給水人口が同比766人減の136,267人、給水普及率は前年同率の96.0%となっている。

今後も、給水人口の減少が続き、それに伴い料金収入の減少が見込まれる。一方で、思川浄水場の施設更新を始めとする水道施設の更新には、多額の事業費も見込まれている。また、水利権取得に伴う負担金の発生など経営に関する課題も多い。

これらの現状を考慮し、適正な水道料金水準については、古河市上下水道事業運営審議会の答申を踏まえた上で、慎重な検討をお願いし、健全な水道事業の運営と住民福祉の向上に努められたい。

さらに、茨城県が設置した「茨城県広域的連携等推進協議会」への参加を通じ、広域連携に向けた検討及び準備を行い、法定協議会において経営統合に向けた最終調整を進め今後の事業の効率化と安定化を図られたい。

決 算 審 査 資 料

(水 道 事 業 会 計)

資料 1 比較損益計算書（消費税等抜）

資料 2 比較貸借対照表（消費税等抜）

資料 1 比較損益計算書(消費税等抜)

(消費税等抜) (単位：円、%)

区 分 科 目	借 方					
	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	増減(A)-(B)	増減率
1 営業費用	2,135,686,139	97.1	2,152,338,792	97.0	△ 16,652,653	△ 0.8
(1) 原水及び浄水費	281,623,158	12.8	309,239,146	13.9	△ 27,615,988	△ 8.9
(2) 思川浄水場費	434,564,142	19.8	433,782,397	19.5	781,745	0.2
(3) 配水及び給水費	233,232,263	10.6	206,949,881	9.3	26,282,382	12.7
(4) 総係費	294,352,829	13.4	287,376,682	13.0	6,976,147	2.4
(5) 減価償却費	880,555,026	40.0	911,898,273	41.1	△ 31,343,247	△ 3.4
(6) 資産減耗費	11,358,721	0.5	3,092,413	0.2	8,266,308	267.3
2 営業外費用	64,296,389	2.9	66,988,419	3.0	△ 2,692,030	△ 4.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	63,848,603	2.9	66,472,325	3.0	△ 2,623,722	△ 3.9
(2) 雑支出	447,786	0.0	516,094	0.0	△ 68,308	△ 13.2
3 特別損失	156,285	0.0	1,101,295	-	△ 945,010	△ 85.8
(1) 過年度損益修正損	156,285	0.0	1,101,295	-	△ 945,010	△ 85.8
計	2,200,138,813	100.0	2,220,428,506	100.0	△ 20,289,693	△ 0.9
当年度純利益	260,688,310		278,311,655		△ 17,623,345	△ 6.3
合 計	2,460,827,123		2,498,740,161		△ 37,913,038	

(消費税等抜) (単位: 円、%)

貸 方						
区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	増減 (A) - (B)	増減率
1 営業収益	2,371,378,035	96.4	2,406,652,361	96.3	△ 35,274,326	△ 1.5
(1) 給水収益	2,229,303,865	90.6	2,263,270,930	90.6	△ 33,967,065	△ 1.5
(2) その他の営業収益	142,074,170	5.8	143,381,431	5.7	△ 1,307,261	△ 0.9
2 営業外収益	89,449,088	3.6	92,087,800	3.7	△ 2,638,712	△ 2.9
(1) 受取利息及び配当金	2,281,486	0.1	119,871	0.0	2,161,615	1803.3
(2) 長期前受金戻入	70,918,185	2.9	70,914,572	2.8	3,613	0.0
(3) 雑収益	16,242,017	0.6	21,053,357	0.9	△ 4,811,340	△ 22.9
(4) 消費税還付加算金	7,400	0.0	-	0.0	7,400	皆増
合 計	2,460,827,123	100.0	2,498,740,161	100.0	△ 37,913,038	

資料 2

比較貸借対照表(消費税等抜)

(消費税等抜) (単位: 円、%)

借 方						
区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	増減(A)-(B)	増減率
1 固定資産	18,638,863,547	75.8	18,110,016,454	78.9	528,847,093	2.9
(1) 有形固定資産	18,632,965,658	75.8	18,101,228,225	78.9	531,737,433	2.9
イ 土地	449,025,922	1.8	447,742,396	2.0	1,283,526	0.3
ロ 建物	630,661,298	2.6	651,065,642	2.8	△ 20,404,344	△ 3.1
ハ 構築物	13,128,685,486	53.4	12,954,331,091	56.4	174,354,395	1.3
ニ 機械及び装置	3,419,505,227	13.9	3,079,465,983	13.4	340,039,244	11.0
ホ 車両運搬具	2,014,780	0.0	2,331,240	0.0	△ 316,460	△ 13.6
ヘ 工具器具及び備品	29,804,748	0.1	35,455,316	0.2	△ 5,650,568	△ 15.9
ト 建設仮勘定	973,268,197	4.0	930,836,557	4.1	42,431,640	4.6
(2) 無形固定資産	5,897,889	0.0	8,788,229	0.0	△ 2,890,340	△ 32.9
イ 電話加入権	117,209	0.0	117,209	0.0	0	0.0
ロ ソフトウェア	5,780,680	0.0	8,671,020	0.0	△ 2,890,340	△ 33.3
2 流動資産	5,964,534,914	24.2	4,846,408,728	21.1	1,118,126,186	23.1
(1) 現金預金	5,561,017,420	22.6	4,622,059,305	20.1	938,958,115	20.3
(2) 未収金	403,045,127	1.6	223,159,984	1.0	179,885,143	80.6
貸倒引当金	△ 9,736,945	0.0	△ 9,795,966	0.0	59,021	0.6
(3) 貯蔵品	10,209,312	0.0	10,985,405	0.0	△ 776,093	△ 7.1
資産合計	24,603,398,461	100.0	22,956,425,182	100.0	1,646,973,279	

(消費税等抜) (単位: 円、%)

貸 方						
区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	増減 (A) - (B)	増減率
1 固定負債	5,941,094,200	24.1	5,375,220,203	23.4	565,873,997	10.5
(1) 企業債	5,941,094,200	24.1	5,375,220,203	23.4	565,873,997	10.5
2 流動負債	1,686,279,795	6.9	924,113,175	4.1	762,166,620	82.5
(1) 企業債	567,926,003	2.3	562,883,516	2.5	5,042,487	0.9
(2) 未払金	891,731,006	3.6	211,371,690	0.9	680,359,316	321.9
(3) 賞与引当金	16,800,000	0.1	15,150,000	0.1	1,650,000	10.9
(4) その他流動負債	209,822,786	0.9	134,707,969	0.6	75,114,817	55.8
3 繰延収益	1,671,177,448	6.8	1,614,216,622	7.0	56,960,826	3.5
(1) 長期前受金	5,090,032,415	20.7	4,978,299,170	21.7	111,733,245	2.2
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 3,418,854,967	△ 13.9	△ 3,364,082,548	△ 14.7	△ 54,772,419	△ 1.6
4 資本金	11,397,168,669	46.3	11,397,168,669	49.6	0	-
(1) 自己資本金	11,397,168,669	46.3	11,397,168,669	49.6	0	-
イ 引継資本金	8,020,682,766	32.6	8,020,682,766	34.9	0	-
ロ 繰入資本金	70,395,000	0.3	70,395,000	0.3	0	-
ハ 組入資本金	3,306,090,903	13.4	3,306,090,903	14.4	0	-
5 剰余金	3,907,678,349	15.9	3,645,706,513	15.9	261,971,836	7.2
(1) 資本剰余金	1,283,526	0.0	—	0.0	1,283,526	皆増
イ 受贈財産評価額	1,283,526	0.0	—	0.0	1,283,526	皆増
(2) 利益剰余金	3,906,394,823	15.9	3,645,706,513	15.9	260,688,310	7.2
イ 減債積立金	2,645,000,000	10.8	2,367,000,000	10.3	278,000,000	11.7
ロ 当年度未処分 利益剰余金	1,261,394,823	5.1	1,278,706,513	5.6	△ 17,311,690	△ 1.4
負債・資本合計	24,603,398,461	100.0	22,956,425,182	100.0	1,646,973,279	

2 下水道事業会計

公共下水道事業

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	前年度比
年度末処理区域内戸数	戸	40,795	39,983	812
年度末処理区域内人口	人	85,997	86,098	△ 101
普及率(人口)	%	61.7	61.4	0.3
年度末水洗化戸数	戸	36,029	35,508	521
年度末水洗化人口	人	76,326	76,467	△ 141
水洗化率(人口)	%	88.8	88.8	0.0
汚水処理水量	m³	11,793,331	11,267,866	525,465
有収水量	m³	7,919,737	7,883,982	35,755
有収率	%	67.2	70.0	△ 2.8

令和6年度における公共下水道に接続可能な処理区域内戸数は、前年度と比較し、812戸増の40,795戸、処理区域内人口は101人減の85,997人となった。普及率は0.3ポイント増の61.7%。

公共下水道に接続している水洗化戸数は、前年度と比較し、521戸増の36,029戸、水洗化人口は141人減の76,326人となっている。水洗化率は前年度と同率の88.8%であった。

また、有収率については、70.0%から67.2%と2.8ポイント減少した。

農業集落排水事業

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	前年度比
年度末処理区域内戸数	戸	4,152	4,137	15
年度末処理区域内人口	人	11,478	11,625	△ 147
普及率(人口)	%	8.2	8.3	△ 0.1
年度末水洗化戸数	戸	3,159	3,108	51
年度末水洗化人口	人	9,499	9,445	54
水洗化率(人口)	%	82.8	81.2	1.6
汚水処理水量	m³	1,037,918	1,044,165	△ 6,247
有収水量	m³	901,697	891,940	9,757
有収率	%	86.9	85.4	1.5

令和6年度における農業集落排水事業の処理区域内戸数は、前年度と比較し15戸増の4,152戸、処理区域内人口は前年度と比較し147人減少し11,478人となった。普及率は、前年度と比較し0.1ポイント減の8.2%である。

水洗化戸数は、前年度と比較し51戸増の3,159戸、水洗化人口は同比54人増の9,499人となり水洗化率は同比1.6ポイント増の82.8%であった。

また、有収率については、85.4%から86.9%と1.5ポイント増加した。

(1) 決算報告書について

① 収益的収入及び支出（消費税含む）

ア 収益的収入

（消費税等込）（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	決算額の 構成比率
1 公共下水道事業収益	3,308,832,000	3,280,829,255	△ 28,002,745	99.2	83.4
(1) 営業収益	1,469,618,000	1,478,093,533	8,475,533	100.6	37.6
(2) 営業外収益	1,839,214,000	1,802,735,722	△ 36,478,278	98.0	45.8
2 農業集落排水事業収益	662,345,000	651,810,851	△ 10,534,149	98.4	16.6
(1) 営業収益	153,699,000	156,399,943	2,700,943	101.8	4.0
(2) 営業外収益	508,646,000	495,410,908	△ 13,235,092	97.4	12.6
収入合計	3,971,177,000	3,932,640,106	△ 38,536,894	99.0	100.0

（消費税等込）（単位：円、％）

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 公共下水道事業収益	3,280,829,255	3,268,818,852	12,010,403	0.4
(1) 営業収益	1,478,093,533	1,441,698,580	36,394,953	2.5
(2) 営業外収益	1,802,735,722	1,827,120,272	△ 24,384,550	△ 1.3
2 農業集落排水事業収益	651,810,851	－	－	－
(1) 営業収益	156,399,943	－	－	－
(2) 営業外収益	495,410,908	－	－	－

収益的収入は、予算額39億7,117万7,000円に対し、決算額39億3,264万106円で99.0%の収入率となり、予算額に比べて3,853万6,894円の減となっている。

イ 収益的支出

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額の構成比率
1 公共下水道事業費用	3,295,775,000	3,216,937,098	0	78,837,902	97.6	83.3
(1) 営業費用	3,105,031,000	3,044,604,359	0	60,426,641	98.1	78.8
(2) 営業外費用	180,044,000	171,720,176	0	8,323,824	95.4	4.5
(3) 特別損失	700,000	612,563	0	87,437	87.5	0.0
(4) 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0.0
2 農業集落排水事業費用	672,390,000	645,779,896	0	26,610,104	96.0	16.7
(1) 営業費用	599,191,000	577,799,246	0	21,391,754	96.4	14.9
(2) 営業外費用	57,675,000	57,654,973	0	20,027	100.0	1.5
(3) 特別損失	10,524,000	10,325,677	0	198,323	98.1	0.3
(4) 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0
支出合計	3,968,165,000	3,862,716,994	0	105,448,006	97.3	100.0

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 公共下水道事業費用	3,216,937,098	3,209,222,808	7,714,290	0.2
(1) 営業費用	3,044,604,359	3,029,300,383	15,303,976	0.5
(2) 営業外費用	171,720,176	176,864,038	△ 5,143,862	△ 2.9
(3) 特別損失	612,563	3,058,387	△ 2,445,824	△ 80.0
2 農業集落排水事業費用	645,779,896	-	-	-
(1) 営業費用	577,799,246	-	-	-
(2) 営業外費用	57,654,973	-	-	-
(3) 特別損失	10,325,677	-	-	-

収益的支出は、予算額39億6,816万5,000円に対し、決算額38億6,271万6,994円で97.3%の執行率となり、1億544万8,006円の不用額が生じた。

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	決算額の 構成比率
1 公共下水道事業 資本的収入	1,340,850,000	1,155,773,222	△ 185,076,778	86.2	87.1
(1) 企業債	690,100,000	591,400,000	△ 98,700,000	85.7	44.6
(2) 他会計負担金	4,350,000	4,350,007	7	100.0	0.3
(3) 他会計補助金	162,126,000	162,126,655	655	100.0	12.2
(4) 国庫補助金	415,500,000	324,750,000	△ 90,750,000	78.2	24.5
(5) 県補助金	2,000,000	2,000,000	0	100.0	0.1
(6) 負担金等	66,774,000	71,146,560	4,372,560	106.5	5.4
2 農業集落排水事業 資本的収入	171,202,000	171,158,179	△ 43,821	100.0	12.9
(1) 企業債	80,000,000	80,000,000	0	100.0	6.0
(2) 他会計補助金	69,019,000	69,019,139	139	100.0	5.2
(3) 県補助金	11,669,000	11,625,036	△ 43,964	99.6	0.9
(4) 基金繰入金	10,514,000	10,514,004	4	100.0	0.8
収入合計	1,512,052,000	1,326,931,401	△ 185,120,599	87.8	100.0

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 公共下水道事業 資本的収入	1,155,773,222	1,233,660,481	△ 77,887,259	△ 6.3
(1) 企業債	591,400,000	677,800,000	△ 86,400,000	△ 12.7
(2) 他会計負担金	4,350,007	1,225,062	3,124,945	255.1
(3) 他会計補助金	162,126,655	169,455,249	△ 7,328,594	△ 4.3
(4) 国庫補助金	324,750,000	327,090,000	△ 2,340,000	△ 0.7
(5) 県補助金	2,000,000	1,900,000	100,000	5.3
(6) 負担金等	71,146,560	56,190,170	14,956,390	26.6
2 農業集落排水事業 資本的収入	171,158,179	—	—	—
(1) 企業債	80,000,000	—	—	—
(2) 他会計補助金	69,019,139	—	—	—
(3) 県補助金	11,625,036	—	—	—
(4) 基金繰入金	10,514,004	—	—	—

資本的収入は、予算額15億1,205万2,000円に対し、決算額13億2,693万1,401円で87.8%の収入率となり、予算額に比べて1億8,512万599円の減となっている。

イ 資本的支出

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額の構成比率
1 公共下水道事業 資本的支出	2,220,900,000	2,034,474,654	166,000,000	20,425,346	91.6	87.4
(1) 建設改良費	1,122,395,000	935,971,858	166,000,000	20,423,142	83.4	40.2
(2) 企業債償還金	1,098,505,000	1,098,502,796	0	2,204	100.0	47.2
2 農業集落排水事業 資本的支出	296,805,000	293,716,116	0	3,088,884	99.0	12.6
(1) 建設改良費	8,936,000	8,784,553	0	151,447	98.3	0.4
(2) 企業債償還金	278,299,000	278,298,162	0	838	100.0	11.9
(3) 基金積立金	9,570,000	6,633,401	0	2,936,599	69.3	0.3
支出合計	2,517,705,000	2,328,190,770	166,000,000	23,514,230	92.5	100.0

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 公共下水道事業 資本的支出	2,034,474,654	2,166,925,745	△ 132,451,091	△ 6.1
(1) 建設改良費	935,971,858	990,458,082	△ 54,486,224	△ 5.5
(2) 企業債償還金	1,098,502,796	1,176,005,663	△ 77,502,867	△ 6.6
(3) 固定資産購入費	0	462,000	△ 462,000	皆減
2 農業集落排水事業 資本的支出	293,716,116	-	-	-
(1) 建設改良費	8,784,553	-	-	-
(2) 企業債償還金	278,298,162	-	-	-
(3) 基金積立金	6,633,401	-	-	-

資本的支出は、予算額25億1,770万5,000円に対し、決算額23億2,819万770円で92.5%の執行率となり、翌年度繰越額1億6,600万円を除く2,351万4,230円の不用額が生じた。

※ 資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額10億125万9,369円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,779万9,778円、引継金354万1,546円、過年度分損益勘定留保資金9,512万9,056円、当年度分損益勘定留保資金8億6,478万8,989円で補てんした。

(2) 財務諸表について

① 損益計算書

総収益は37億8,767万4,696円で、このうち営業収益は14億8,968万4,196円(構成比39.3%)、営業外収益は22億9,799万500円(同60.7%)である。

一方、総費用は37億5,162万4,665円で、このうち営業費用は35億948万7,596円(構成比93.5%)、営業外費用は2億3,124万6,850円(同6.2%)、特別損失は1,089万219円(同0.3%)である。

したがって、総収益と総費用の差引きで3,605万31円の純利益が生じた。

② 貸借対照表

ア 資産の部

当年度の資産総額は496億4,267万9,583円で、この内訳は、固定資産490億4,173万3,717円及び流動資産6億94万5,866円である。

(消費税等抜) (単位: 円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 固定資産	49,041,733,717	37,813,940,902	11,227,792,815	29.7
2 流動資産	600,945,866	605,458,459	△ 4,512,593	△ 0.7
資産合計	49,642,679,583	38,419,399,361	11,223,280,222	29.2

イ 負債の部

(ア) 固定負債

当年度の固定負債は、135億1,482万6,572円である。

(消費税等抜) (単位: 円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 企業債	13,514,826,572	11,212,710,917	2,302,115,655	20.5
固定負債合計	13,514,826,572	11,212,710,917	2,302,115,655	20.5

(イ) 流動負債

当年度の流動負債は、14億6,445万1,607円である。

(消費税等抜) (単位: 円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 企業債	1,319,150,013	1,098,502,796	220,647,217	20.1
2 未払金	130,351,594	248,418,336	△ 118,066,742	△ 47.5
3 賞与引当金	14,950,000	14,200,000	750,000	5.3
流動負債合計	1,464,451,607	1,361,121,132	103,330,475	7.6

(ウ) 繰延収益

当年度の繰延収益は、234億8,303万4,018円である。

(消費税等抜) (単位: 円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 長期前受金	27,928,278,246	20,233,320,831	7,694,957,415	38.0
2 長期前受金 収益化累計額	△ 4,445,244,228	△ 3,364,161,091	△ 1,081,083,137	△ 32.1
繰延収益合計	23,483,034,018	16,869,159,740	6,613,874,278	39.2

ウ 資本の部

(ア) 資本金

当年度の資本金は、自己資本金の95億8,836万7,589円である。

(消費税等抜) (単位: 円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 自己資本金	9,588,367,589	7,957,002,453	1,631,365,136	20.5
資本金合計	9,588,367,589	7,957,002,453	1,631,365,136	20.5

(イ) 剰余金

当年度の剰余金は、15億9,199万9,797円である。

(消費税等抜) (単位: 円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 資本剰余金	1,450,208,096	913,663,449	536,544,647	58.7
2 利益剰余金	141,791,701	105,741,670	36,050,031	34.1
剰余金合計	1,591,999,797	1,019,405,119	572,594,678	56.2

(3) 総括意見

令和6年度における公共下水道事業の経営の状況は、収益については下水道使用料が污水管きよ整備の進捗に伴い、前年度比0.8%増の13億591万4,526円となっている。総収益では同比0.4%増の31億5,008万1,678円である。総費用は、処理施設の改築更新による資産減耗費や都市下水路事業の下水道事業会計への移管による雨水施設費の増加により同比0.1%増の31億2,398万9,299円。純利益は、2,609万2,379円となっている。

農業集落排水事業については、総収益が6億3,759万3,018円、総費用は管きよ費、処理場費、減価償却費、支払利息等が主な支出となり6億2,763万5,366円で純利益は995万7,652円であった。

この結果、下水道事業会計全体の当年度総収益は37億8,767万4,696円、総費用37億5,162万4,665円、純利益は3,605万31円となっている。

事業状況については、令和6年度より公共下水道事業に加え農業集落排水事業が会計統合されたところだが、まず公共下水道事業の運営に関しては、水洗化率向上を図り、財政の健全化と経営基盤の強化に努めていただきたい。また、下水道管きよ調査及び処理場施設の改築更新事業については、第2期ストックマネジメント計画に基づき、事業費の低減・平準化を図るとともに、下水道総合地震対策計画に沿った耐震化対策と連携した事業展開を推進されたい。

さらに、浸水対策区域の整備推進については、雨水管理総合計画に準じて優先度の高い地域から段階的に整備を進められたい。

一方、農業集落排水事業における処理施設については、効率的かつ持続可能な事業運営を図るため広域化・共同化計画（生活排水ベストプラン）に定めた公共下水道への統合を進められたい。

決 算 審 査 資 料

(下 水 道 事 業 会 計)

資料 1 比較損益計算書（消費税等抜）

資料 2 比較貸借対照表（消費税等抜）

資料 1 比較損益計算書(消費税等抜)

(消費税等抜) (単位：円、%)

借 方						
区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	増減(A)-(B)	増減率
1 営業費用	3,509,487,596	93.5	2,929,050,291	93.8	580,437,305	19.8
(1) 管きょ費	154,131,111	4.1	120,204,116	3.8	33,926,995	28.2
(2) ポンプ場費	48,341,721	1.3	58,177,765	1.9	△ 9,836,044	△ 16.9
(3) 処理場費	811,162,777	21.6	663,546,380	21.2	147,616,397	22.2
(4) 流域下水道費	98,540,000	2.6	98,540,000	3.2	0	-
(5) 雨水施設費	35,072,171	0.9	10,388,198	0.3	24,683,973	237.6
(6) 業務費	88,499,261	2.4	74,292,094	2.4	14,207,167	19.1
(7) 総係費	51,353,452	1.4	98,754,069	3.2	△ 47,400,617	△ 48.0
(8) 減価償却費	2,174,239,649	57.9	1,805,147,669	57.8	369,091,980	20.4
(9) 資産減耗費	48,147,454	1.3	0	0.0	48,147,454	皆増
2 営業外費用	231,246,850	6.2	189,188,637	6.1	42,058,213	22.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	212,686,249	5.7	175,212,138	5.7	37,474,111	21.4
(2) 雑支出	18,560,601	0.5	13,976,499	0.4	4,584,102	32.8
3 特別損失	10,890,219	0.3	2,780,470	0.1	8,109,749	291.7
(1) 過年度損益修正損	566,918	0.0	2,780,470	0.1	△ 2,213,552	△ 79.6
(2) その他特別損失	10,323,301	0.3	0	0.0	10,323,301	皆増
計	3,751,624,665	100.0	3,121,019,398	100.0	630,605,267	20.2
当年度純利益	36,050,031		16,807,382		19,242,649	114.5
合 計	3,787,674,696		3,137,826,780		649,847,916	

(消費税等抜) (単位：円、%)

貸 方						
区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	増減 (A) - (B)	増減率
1 営業収益	1,489,684,196	39.3	1,312,113,873	41.8	177,570,323	13.5
(1) 下水道使用料	1,448,092,856	38.2	1,295,847,134	41.3	152,245,722	11.7
(2) 他会計負担金	41,430,010	1.1	15,493,868	0.5	25,936,142	167.4
(3) その他営業収益	161,330	0.0	772,871	0.0	△ 611,541	△ 79.1
2 営業外収益	2,297,990,500	60.7	1,825,712,907	58.2	472,277,593	25.9
(1) 受取利息及び配当金	288,718	0.0	3,974	0.0	284,744	7165.2
(2) 国庫補助金	6,550,000	0.2	35,450,000	1.1	△ 28,900,000	△ 81.5
(3) 県補助金	4,049,964	0.1	0	0.0	4,049,964	皆増
(3) 他会計補助金	1,103,074,189	29.1	853,825,821	27.2	249,248,368	29.2
(4) 長期前受金戻入	1,182,353,243	31.2	921,874,960	29.4	260,478,283	28.3
(5) 雑収益	1,674,386	0.1	14,558,152	0.5	△ 12,883,766	△ 88.5
合 計	3,787,674,696	100.0	3,137,826,780	100.0	649,847,916	

資料 2

比較貸借対照表(消費税等抜)

(消費税等抜) (単位: 円、%)

借 方						
区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	増減 (A) - (B)	増減率
1 固定資産	49,041,733,717	98.8	37,813,940,902	98.4	11,227,792,815	29.7
(1) 有形固定資産	47,926,004,233	96.5	36,698,008,048	95.5	11,227,996,185	30.6
イ 土地	2,069,746,691	4.2	1,516,776,029	3.9	552,970,662	36.5
ロ 建物	1,804,728,842	3.6	1,321,508,252	3.4	483,220,590	36.6
ハ 構築物	39,278,548,327	79.1	30,032,058,653	78.2	9,246,489,674	30.8
ニ 機械及び装置	4,572,547,156	9.2	3,302,009,327	8.6	1,270,537,829	38.5
ホ 車両及び運搬具	604,937	0.0	554,937	0.0	50,000	9.0
ヘ 工具、器具及び備品	2,781,008	0.0	2,505,392	0.0	275,616	11.0
ト 建設仮勘定	197,047,272	0.4	522,595,458	1.4	△ 325,548,186	△ 62.3
(2) 無形固定資産	1,078,955,178	2.2	1,115,932,854	2.9	△ 36,977,676	△ 3.3
イ 施設利用権	1,076,374,278	2.2	1,114,008,754	2.9	△ 37,634,476	△ 3.4
ロ 電話加入権	2,580,900	0.0	1,924,100	0.0	656,800	34.1
(3) 投資その他資産	36,774,306	0.1	0	0.0	36,774,306	皆増
イ 基金	36,774,306	0.1	0	0.0	36,774,306	皆増
2 流動資産	600,945,866	1.2	605,458,459	1.6	△ 4,512,593	△ 0.7
(1) 現金預金	310,910,114	0.6	412,953,616	1.1	△ 102,043,502	△ 24.7
(2) 未収金	297,734,572	0.6	199,052,433	0.5	98,682,139	49.6
貸倒引当金	△ 7,698,820	0.0	△ 6,547,590	0.0	△ 1,151,230	△ 17.6
資産合計	49,642,679,583	100.0	38,419,399,361	100.0	11,223,280,222	

(消費税等抜) (単位: 円、%)

貸 方						
区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	増減 (A) - (B)	増減率
1 固定負債	13,514,826,572	27.2	11,212,710,917	29.2	2,302,115,655	20.5
(1) 企業債	13,514,826,572	27.2	11,212,710,917	29.2	2,302,115,655	20.5
2 流動負債	1,464,451,607	3.0	1,361,121,132	3.5	103,330,475	7.6
(1) 企業債	1,319,150,013	2.7	1,098,502,796	2.9	220,647,217	20.1
(2) 未払金	130,351,594	0.3	248,418,336	0.6	△ 118,066,742	△ 47.5
(3) 賞与引当金	14,950,000	0.0	14,200,000	0.0	750,000	5.3
3 繰延収益	23,483,034,018	47.3	16,869,159,740	43.9	6,613,874,278	39.2
(1) 長期前受金	27,928,278,246	56.3	20,233,320,831	52.7	7,694,957,415	38.0
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 4,445,244,228	△ 9.0	△ 3,364,161,091	△ 8.8	△ 1,081,083,137	△ 32.1
4 資本金	9,588,367,589	19.3	7,957,002,453	20.7	1,631,365,136	20.5
(1) 自己資本金	9,588,367,589	19.3	7,957,002,453	20.7	1,631,365,136	20.5
イ 引継資本金	9,379,697,996	18.9	7,778,008,851	20.2	1,601,689,145	20.6
ロ 組入資本金	208,669,593	0.4	178,993,602	0.5	29,675,991	16.6
5 剰余金	1,591,999,797	3.2	1,019,405,119	2.7	572,594,678	56.2
(1) 資本剰余金	1,450,208,096	2.9	913,663,449	2.4	536,544,647	58.7
イ 国庫補助金	787,340,835	1.6	730,553,611	1.9	56,787,224	7.8
ロ 県補助金	92,335,564	0.2	6,797,058	0.0	85,538,506	1,258.5
ハ 一般会計補助金	149,821,977	0.3	140,076,570	0.4	9,745,407	7.0
ニ 一般会計負担金	7,602,228	0.0	6,417,619	0.0	1,184,609	18.5
ホ 受益者負担金	44,328,450	0.1	19,929,652	0.1	24,398,798	122.4
ヘ 受益者分担金	6,352,986	0.0	9,746,339	0.0	△ 3,393,353	△ 34.8
ト 受贈財産評価額	362,426,056	0.7	142,600	0.0	362,283,456	254,055.7
(2) 利益剰余金	141,791,701	0.3	105,741,670	0.3	36,050,031	34.1
イ 当年度未処分 利益剰余金	141,791,701	0.3	105,741,670	0.3	36,050,031	34.1
負債・資本合計	49,642,679,583	100.0	38,419,399,361	100.0	11,223,280,222	